

東征と中国共産党の「統一戦線」政策

——『毛沢東年譜』所収の史料を中心として——

光 田 剛

- 一 はじめに——紅軍東征と「統一戦線」政策
- 二 瓦窯堡決議
- 三 紅軍東征計画と東北軍工作の開始
- 四 東征の進展と東北軍工作の展開
- 五 東征の挫折と華北拡大方針の放棄
- 六 おわりに——東征後の「統一戦線」政策

一 はじめに——紅軍東征と「統一戦線」政策

一九三五年末から一九三七年にかけての中国共産党（以下「中共」と略する）紅軍第一方面軍と第一方面軍系中央の動向は、一九三〇年代の政治史に対して重要な意味を持っている。

この時期の中共の運動方針は、「抗日反蔣」から「逼蔣抗

日」・「聯蔣抗日」へ、「下層統一戦線」から「上層を含む統一戦線」への発展として捉えられ、また、一九八〇年代以前の研究ではその発展における毛沢東のリーダーシップが重視されていた。近年の研究では、国民党・国民政府側の、対日戦争と中ソ同盟を視野に入れた中共との和平工作が注目され、また、一次史料に基づいた緻密な実証の成果である楊奎松の研究も刊行されている「ごく代表的なもののみ挙げれば、井上、一九八六年、楊奎松、一九九五年」。

一九三五年の「八一宣言」をうけて統一戦線政策へと踏み出した中共にとつての最初の大きな運動は、一九三五年末に北平で冀察政務委員会設立に反対する運動として起こった一二・九運動の指導であった。また、中共の統一戦線政策を曲がりなりにも国民党・国民政府に受け入れさせる重大な契機となったのは、そのほぼ一年後に発生した西安事変であ

る。これを「統一戦線」への道として整理すると、つぎのように整理することができる。

一九三五年八月「八一宣言」。

工農階級の枠を超えた広範な統一戦線の提唱。

「蘇維埃革命」から「抗日」への運動の主要方針の切り替え。

「蘇維埃」は「ソビエト」の音訳。

一九三五年十二月 一二・九運動（北平を中心に）。

中共の指導する「抗日」学生運動。

一九三五年十二月 瓦窯堡決議。

紅軍第一方面軍系中央が統一戦線政策を具体化する。

一九三六年八月「中国国民党への書簡」発表。

「逼蔣抗日」の立場を国民党に対して表明する。

一九三六年十二月 西安事変。

しかし、現実には、中共の統一戦線政策はここに整理したような単純な進路で「統一戦線」政策実現に進んだわけではない。ことに、瓦窯堡決議から西安事変へと、統一戦線政策が「抗日反蔣」——「逼蔣抗日」——「聯蔣抗日」と順調に連続して進んだわけではない。その政策転換にはいくつかの転機があった。その過程で重要となる問題として、さしあたって以下の諸点を挙げることでしよう。

(一) 中共内部での紅軍第一方面軍系中央の地位

当時の中国共産党では、紅軍の主力部隊である第一方面軍には毛沢東らの紅軍第一方面軍系中央の権威が確立していたが、従来、中共を指導してきた駐コミンテルン代表部もなお権威を保持しており、さらに、紅軍第一方面軍系中央の中央としての権威を否定する張国燾の動きもあった。それぞれの内部で、国民党・国民政府にどう対応すべきかという方針、すなわち「統一戦線」政策にも食い違いがあった。それを、みずからの政策に統一していくことが、毛沢東ら紅軍第一方面軍系中央にとっての重要な課題であった。

(二) 「統一戦線」の相手方の問題

これと関連して、統一戦線に国民党・国民政府のどの部分を含め、どの部分を排撃するかという問題があった。その選択肢には、国民党内反蔣派、地域を支配する国民党系地方軍人勢力（いわゆる軍閥）、国民党・国民政府内の聯共抗日派などが考えられる。「反蔣」か「逼蔣」・「聯蔣」かという問題もその広がりの中で考えられた問題である。また、この問題は、理念的な「下層統一戦線」か「上層統一戦線」かという問題に限られない。むしろ、次項で述べるその時々紅軍第一方面軍のおかれた軍事的な立場との関係で検討する必要がある。

(三) 紅軍第一方面軍の生き残り戦略としての意味

長征は終了したとはいえ、紅軍第一方面軍が到達した陝北

（陝西省北部）地方は貧困地帯であり、周囲を国民党の東北軍・西北軍・山西軍に囲まれて紅軍第一方面軍が軍として存続するのは相当に困難であった。そのため、紅軍第一方面軍が生き残るためには、さらに有利な根拠地を求めていずれかの地域に支配地域を拡張するか、周囲を包囲する国民党系軍隊のいずれかと停戦し協力関係を築くか、その両政策の併用か以外には方法がなかった。しかし、生存のためとはいえ、無原則に妥協することはかえって中共第一方面軍の存立を脅かしかねない。「統一戦線」政策はつねにこの要素を考慮して決定された。

本稿では、瓦窯堡決議から、一九三六年五月初旬までつづく紅軍の「東征」の時期について、これらの諸点を視野に入れたつ、紅軍第一方面軍系中央の統一戦線政策を検討していくこととする。

東征とは、陝北に根拠地を確保した紅軍第一方面軍が、一九三六年三～四月を中心とする時期に、その東隣の山西省へと進撃したことを指す。この軍事行動は失敗に終わった。また、この時期の統一戦線政策は強硬な「抗日反蔣」を基本政策とするものであり、のちに「逼蔣抗日」政策への転換によって放棄されるものである。しかし、この東征の挫折とそれによる「抗日反蔣」政策の行き詰まりを経験したことが、その後の「逼蔣抗日」政策への転換と東北軍工作の展開に大きな影響を与えているのもまた確かなことである。

本稿は、紅軍第一方面軍を政治・軍事両面で主導する地位にあった毛沢東に関する記録である『毛沢東年譜』を主要史料として用いている。そのことが本稿に与える制約は少ない。

第一に、それは毛沢東に関する史料であり、中共全体の政策に関する史料でないのはもちろん、紅軍第一方面軍系中央が完全に毛沢東の指導下にあったわけではない以上、紅軍第一方面軍系中央に関する史料として無批判に採用することもできないという点である。東征当時の紅軍第一方面軍系中央は、瓦窯堡に江西中央蘇維埃時代の指導者である博古（秦邦憲）がおり、東征軍の主力に毛沢東らが、その別働隊に周恩来がいて、そのあいだで電報を用いて連絡を取り合い、必要な時にはいずれかの地点に集まって会議を開くことで方針を決定していた。しかしそのなかで主導的立場にあったのは毛沢東および毛沢東と行動を共にしていたグループである。

「毛沢東」紅軍第一方面軍系中央「中共」と短絡して考えないかぎり、毛沢東を中心に統一戦線政策を詳細に検討することはかならずしも無意味ではない。

第二に、それは編纂された史料であり、原史料を忠実に掲載しているとは限らないということである。ことに、人民共和國成立後に公刊された『毛沢東選集』が原文に大幅に手を加えた本文を採用していることは、毛沢東に関して人民共和國で公刊されたものへの史料としての信頼性に疑問を持たせ

る大きな要因となっている。しかし、一九八〇年代以後に公刊された毛沢東関係の史料は研究のための資料性の向上を目指しており、その点で、人民共和国のイデオロギー文書としての役割を果たさざるを得なかった『毛沢東選集』とはまったく異なる。また、この点は、他の公刊史料との対照によって、ある程度まで史料としての信頼性を検証することが可能である。

その例として、一九三六年八月一三日の楊虎城宛書簡を、『毛沢東文集』所収の全文「第一巻、四一六～四一七頁」と『毛沢東年譜』所収の引用文「上、五六九頁」で比較してみよう。この書簡は、のちに張學良とともに西安事変実行の主導者となる楊虎城に対する工作が、西安事変以前、「逼蔣抗日」への政策転換期にどのように進められていたかを示す重要史料の一つである。

『毛沢東年譜』は、この手紙をつぎのように採り上げている。

楊虎城に書簡を送る。楊（虎城）が連合戦線に同意したことに歓迎の意を表し、張文彬を派遣して表敬訪問させ、つぎのように提案した。「確実に先生の意向を示されることを望みます。それによって私どもは全面的な計画を立てやすくなるはずです。先生が誠意をもって連合戦線に参加なさるならば、先生のすべての心配ごととその困難について、いずれに

ついても私どものほうで計を設け、先生と貴軍全部隊について、損なくして益多い地位に立てるように致したいと存じます」。

これは『毛沢東文集』に収録されている本文の中ほど三分の一ほどに相当し、字句はまったく同一である。また、年譜では本文に採っていない「張文彬を派遣して……」の部分も本文を反映させたものであることがわかる。同じ中共中央文献研究室がほぼ同時期に編纂したものであるから、双方に同じ史料操作がなされている可能性は否定できないにせよ、『中国共産党歴史資料叢書』（『第二次国共合作的形成』一九八九年、中共党史資料出版社）や台湾で発行された中国国民党中央委員会党史委員会編『中華民国重要史料初編——対日抗戦時期 第五編 中共活動真相（1）』（一九八一年）など他の史料との対比によってもこの時期の文書について字句のちがいは細かい用字のちがいなど以外に見出されないことから、資料として引用されている部分以外に信頼性については問題ないと考える。

ただしなお留意すべき点はある。楊虎城宛書簡のうち、年譜に引用されていない部分では、毛沢東は、楊虎城が「遲疑態度」をとっていることへの懸念を強く表明し、また、楊虎城と支配地域が隣接することになることから、楊虎城軍の民衆に対する軍紀の保持などを要請している。これらの点は、

楊虎城軍と紅軍の関係が軍隊どうしでは必ずしも円滑ではなかったこと、楊虎城が原則上は「連合戦線に同意し」ながら実際の行動では日和見的な「遅疑態度」をとりつづけていると毛沢東が認識し、苛立ちを感じていることなどを示している。しかしこれらの点は『毛沢東年譜』の記述では十分に知ることができない。

したがって、『毛沢東年譜』所収の史料は、それが毛沢東に関する一定の歴史観に基づいて取捨選択されていることに十分に留意しなければならない。しかし、引用されている部分は信頼できると考えてよく、引用されていない部分に関して『毛沢東年譜』の記事を批判的に読んでいくことで、『毛沢東年譜』の歴史観をそのまま引き継ぐことなく研究を進めることは可能だと判断している。

二 瓦窑堡決議

中国共産党が、日本の軍事力による侵略に対して最初に示した反応は、九・一八事変勃発の直後の一九三一年九月二〇日に発表した「中国共産党の日本帝国主義による東三省の暴力的占領事件についての宣言」である。

この九月二〇日宣言は、第一に、九・一八事変の本質を「日本の中国侵略戦争」であるとは捉えていない。もちろん、それは、この宣言が、日本の侵略に反対していないとか、日本への抵抗を呼びかけていないとかいう意味ではない。その

スローガンでも最初に「日本帝国主義の東三省の暴力的占領に反対しよう」・「東三省を占領している海・陸・空軍は即刻撤退せよ」が掲げられている（ただし一二項目にわたるスローガンのなかで「抗日」の問題に直接に触れているのはこの二項目のみである）。にもかかわらず、九月二〇日宣言は、九・一八事変を「帝国主義相互の帝国主義戦争、帝国主義による反ソ戦争」の流れの一部として捉えている。したがって、中国の労働者・農民・兵士や搾取され苦しんでいる民衆が戦わなければならないのは、「抗日戦争」ではない。中国を武力で占領しようとしているのは日本だけではない。「この種の事件は単一の事件で終わるものではない。過去において、イギリス・日本の帝国主義は何度も中国に軍隊を送りこんだ。最近ではアメリカ帝国主義も十万の大軍をもって中国を占領すると声高に叫んでいる」。その究極目標はすべて帝国主義の支配と搾取から中国を解放する戦争である。それは、また、すべての無産階級の祖国であり、世界革命のベースキャンブであるソ連の防衛とも不可分の関係にある。

第二に、中国情勢について、国民党といわゆる国民党新軍閥を含む「軍閥」勢力を、単純に帝国主義の「走狗」であると規定している。したがって国民党や国民党系の地方実力派は反帝国主義戦争の一部としての抗日の主体にはなりえない。逆に、その存在は帝国主義とは不可分であるゆえに、反帝国主義戦争は中国国内では反国民党戦争として戦われなけ

ればならない。

第三に、中国において反帝国主義・反国民党戦争の中核となるのは中国の蘇維埃区であり紅軍である。したがって蘇維埃区と紅軍を擁護することが必要なのである。

以上のような認識を踏まえて、九月二〇日宣言は、反日戦争と反国民党戦争を一体として捉え、日本帝国主義の中国侵略戦争を、全面的な反帝国主義・反国民党戦争に転化しようと呼びかけているのである。

だが、「抗日」―「反帝国主義戦争」―「反国民党戦争」という論理は、その実行において、「反国民党戦争はすなわち反帝国主義戦争であり、反帝国主義戦争が抗日の本質である」と逆に捉えられる。つまり、中国共産党が展開している蘇維埃革命と国民党に対する戦争を反日戦争の一部として位置づけ、むしろその本質は蘇維埃革命をめぐる戦争にあるということのアピールすることが、この九月二〇日宣言の本質であったと考えられる。共産党は、現実には東北の抗日運動にも貢献しているが、東北での抗日闘争はこの宣言ではほとんど重要な位置づけを与えられていない[『第二次国共合作的形成』三五―三七頁]。

これを、江西中央蘇維埃期の典型的な「反日」戦争に関する文書であるとすれば、中共の「抗日民族統一戦線」への転換を宣言した文書として名高いのは一九三五年八月に出された「八一宣言」(正式名称「抗日救国のためにすべての同胞

に告げる書」)[『第二次国共合作的形成』五五―五七頁]である。しかし、これは、コミンテルン第七回大会の方針転換をうけて駐コミンテルン代表部が発したものであり、長征途上の現地中共組織とは無関係に発せられたものであった。

また、「統一戦線」の具体的な機関として「国防政府・抗日聯軍」という構想を提出した点はその後の「統一戦線」政策に大きな影響を与えているが、その「統一戦線」にどのレベルまでを含むのかなどという重要な点でこの文書が曖昧な点を残しているのもたしかである。この文書を、依然として「反国民党」・「反上層統一戦線」の文書として読むことも十分可能であるし、それまでの共産党の宣言や指示に慣れた者にはそう読まれた可能性も高い。

八一宣言が、すでに毛沢東が主導権を確立していた紅軍第一方面軍系中央に伝えられたのは一九三五年十一月のことであった。張浩(林育英)が、中共駐コミンテルン代表団の派遣で陝北に到着し、八一宣言とその基礎となったコミンテルン第七回大会の精神を伝えたときとされている[『第二次国共合作的形成』五頁]。これをうけて、紅軍第一方面軍系中央がまず発したのは「抗日救国宣言」[『中華蘇維埃共和国中央政府中国工農紅軍革命軍事委員会抗日救国宣言』]『第二次国共合作的形成』六一―六二頁]であった。この宣言では、八一宣言では「漢奸売国賊」扱いされながらも敵味方の区別は曖昧にされていた蒋介石をはつきり敵とし、「国防政府・抗日

聯軍」を「反蔣抗日」の機関として位置づけるとともに、八一宣言で蔣介石と並列されている張学良・閻錫山についての言及がないことなどが注目される。

さらに、八一宣言を踏まえて紅軍第一方面軍系中央が発した綱領的文書が瓦窯堡決議である。正式名称を「中央の目前の政治形勢と党の任務に関する決議」と称する。一九三五年二月二五日に、二〇日からの討論を経て決議され「通過」した、比較的大部の文書である「『第二次国共合作的形成』六七〇八四頁。以下の瓦窯堡決議の引用は同書に拠る」。この文書の理論的基礎は、当時、中共の実権を掌握していた毛沢東のものであった。

この決議が八一宣言以外に重視しているのは、華北における冀察政務委員会の設立とそれに反対して起こされた一二・九運動である。

これより前の文書において、中共が華北情勢に無頓着だったわけではない。だが、その表現は抽象的であり、場合によっては現実を著しく誇張した表現も使われていた。ところが、「瓦窯堡決議」での華北情勢への言及は詳細でありまた具体的なものである。瓦窯堡決議は、日本の華北「併呑」が「目立たない方式」によって行われているとし、その方式が東北四省武装占領とはあきらかにちがっていると指摘する。日本帝国主義は、南京政府に委任して、一部の「売国軍閥・政客」を日本の代理人として華北に置かせた。その「漢奸売

国賊集団」は「軍閥・政客・土豪劣紳・買弁・銀行資本家」によって編成されている。ここではじつは冀察政務委員会の名は一度も出していない。しかし、この「漢奸売国賊集団」が冀察政務委員会のことであり、たとえば「軍閥」が宋哲元、「政客」が王克敏や王揖唐、そしてとくに「銀行資本家」が王克敏・周作民であることが即座にわかるような筆致で書かれているのである。そして、この冀察政務委員会による支配は、来るべき華北武装占領・「華北国」傀儡政権樹立への過渡期であると「決議」はいう「六七頁」。瓦窯堡決議は、抽象的な日本帝国主義の侵略や反日・抗日運動ではなく、冀察政務委員会設立と一二・九運動という具体的な事件を念頭におき、しかも中共はいかなる現状認識によってその運動を指導し、抗日運動の「領導権」を確保していくかということ強く意識して書かれた文書なのである。したがって、瓦窯堡決議のいう「新たな民族革命」が具体的には華北での一二・九運動を指し、それと日本の中国侵略のひとつのあらわれとしての冀察政務委員会との厳しい対立が念頭に置かれていることに注意しなければならない。その情勢に対する中共の政策を論じたのがこの瓦窯堡決議なのである。

瓦窯堡決議は、従来の蘇維埃革命の中心であった労働者・農民・兵士を「統一戦線」においてもその中核とし、それと小資産階級・革命的知識分子との同盟を「民族革命」の基礎としつつ、そこに民族資産階級・軍閥を組み入れていくこと

を主張している「七」〜「七三頁」。この「軍閥」とは、かつての北洋軍閥ではなく、東北軍の張学良、河北・チャハルの宋哲元、山西の閻錫山、綏遠の傅作義、広州に基礎を置く陳济棠・李宗仁・白崇禧などの国民党系の地方軍人勢力（「国民党新軍閥」）を指すものである。ただし、文面上も、またのちに見るように実際にも「軍閥」だからといって「統一戦線」への加入を無条件に認めているわけではない。また、その「統一戦線」の機関として「国防政府・抗日聯軍」の結成が提唱されるわけだが、それは蘇維埃政府と紅軍が「中心支柱」となつて主導するものであり、友好的な「軍閥」軍はここでは「友軍」として優待されることとされている「七三〜八〇頁」。モデルとしているのは、一九三三年の福建人民政府事件で紅軍が一九路軍と結んだ協定である。

また、瓦窯堡決議は、「閉鎖主義」（「閥門主義」）を党内の主要な危険として批判する。しかし、それは、中共・紅軍が無条件に門戸を開くことを意味するのではない。あくまで中共が「領導権」を確保することが最大の目的であり、閉鎖主義はその目的達成にとって有害であるから危険であるというのが瓦窯堡決議の論理である。瓦窯堡決議は、中共を「無産階級の先鋒隊」であるとしつつ、労働者以外の階級の出身者を積極的に党に加入させて行くべきだということを説いている。農民・小資産階級の出身者が多くなるのは、中国の経済的な遅れと半植民地・植民地（日本帝国主義の）状態にある

ためであつて、どうにもしようがない。むしろ、階級的出身にとらわれずに党員を獲得し、それを「最高の階級的自覚を持ったボルシェビキの戦士」に鍛えていくことで大量に幹部を育成して全国に送り出し、それによって党の勢力を拡大することが重要だと述べているのである「八〇〜八四頁」。

瓦窯堡決議は、八一宣言のような綱領文書としての性格だけではなく、北平を中心に「新しい民族革命」と「日本帝国主义」（およびその手先としての蒋介石政権・冀察政務委員会）との対立が高まっているときに、なおその「民族革命」の前線から遠い陝北に追い詰められている紅軍第一方面軍系中央は何をするべきなのかという具体的な問題意識に対して、毛沢東の強い影響のもとに出された回答としての性格を強く持っている。東征と、東征に伴う東北軍工作はその瓦窯堡決議の実践としての意味を持つものであった。

しかし、紅軍第一方面軍系中央は、瓦窯堡決議とともに現実に大胆な「統一戦線」政策に転換したかというところ、必ずしもそうとは言えない。それを、のちに主要な「統一戦線」政策の対象となる東北軍への工作について検討してみよう。

中共は、瓦窯堡決議を「現在の宣伝工作を転換するための中央からの各級党部への手紙」（「中央為轉變目前宣伝工作給各級党部的信」）によつて各級党部に伝えるところに、具体的な「統一戦線工作」の対象を、囲剿戦のために陝西・甘粛方面にあった東北軍・西北軍に向けた。この呼びかけは瓦窯

堡会議以前の十一月から開始されている。その対象は東北軍に属する五七軍軍長董英斌（一一一師師長を兼任）であった。つづいて一二月には楊虎城にも毛沢東・彭德懷がそれぞれ手紙を送っている。中共中央には同時に東北軍工作委員会が設置され、周恩来がその主任となっている『中国共産党歴史』第一冊、四九八―四九九頁】。

ただし、この東北軍工作が、当初から抗日民族統一戦線の設立のみを意図して行われたものとは言えないのである。

一九三五年一月二〇日から二四日にかけて、紅軍は陝西省富県直羅鎮付近で当の董英斌部を含む東北軍を主体とする围剿軍と激烈な戦闘を展開し、東北軍に大打撃を与えた。

「直羅戦役」と呼ばれる戦闘である。董英斌への呼びかけも、直羅戦役後の一月二六日に勝者から敗者への呼びかけというかたちで開始されたものであった『毛沢東年譜』上、四九〇頁】。この直羅戦役を総括し、今後の展望を語った毛沢東の報告のレジメ（一月三〇日付）が残っている『毛沢東「直羅戦役同目前的形勢与任務」『毛沢東文集』第一巻】。

この報告で、毛沢東は、張学良と閻錫山を「我々の当面の主要敵」と位置づけている。同時に、新しい任務として、これからまた押し寄せてくるであろう敵の攻撃を徹底的に粉碎すると同時に、山西・陝西・甘肅・綏遠・寧夏に蘇維埃区を拡大し、ソ連・「蒙古人民共和国」と一体とすることを掲げている。そのため、この五省で遊撃戦争を発展させることが

目標とされ、四か月で遊撃部隊を倍にするという方針が打ち出されている。また、紅軍第一方面軍の任務として、①蘇維埃区内の敵の撃滅、②「猛烈に」自己（第一方面軍）を発展させ四か月以内に倍にする、③自己を厳しく訓練してその戦闘力を高いレベルに上げる、④蘇維埃区を「猛烈に」拡大する、⑤敵軍を「猛烈に」破壊するを挙げている。そして、総括として、抗日反蔣戦争の目的を、日本帝国主義の華北侵略・中国併呑と並んで、ソ連への侵攻を武力で阻止することを掲げている。文面上、「猛烈に」という語句が何度も使用されている点が注目される。また、中国共産党が公式に発表する文書からはいったん姿を消していた「ソ連防衛」という認識がこの時期にもなお根強く残っていたことを示している。^③

この文書には張学良・楊虎城との「統一戦線」結成という方針は見えない。逆に、張学良を初めとする東北軍は徹底して敵として認識されている。ただ、「敵軍を猛烈に破壊する」方法のひとつとして、捕虜を優待し報復しないということが掲げられているのみである。この時期の毛沢東をはじめとする中共中央では、「統一戦線」は反围剿戦争の一手段として位置づけられていたに過ぎないと見るのが妥当であろう。

毛沢東は、瓦窑堡会議に向けて起草したとされる文書「戰略方針と作戦指揮の基本原則について」（一二月二三日付）『毛沢東「關於戰略方針と作戦指揮の基本原則」『毛沢東文集』第一冊】でも、一九三六年の主力紅軍の戦う対象は「漢

「奸売国賊軍隊」とし、日本占領区（満洲国）と「自治区」（冀東政権）においてのみ日本軍隊と遊撃戦争を展開するとしている。同時に、「猛烈に紅軍を拡大する」という目標がかかげられた。第一方面軍の主要目標は「ソ連に打通する」（ソ連とひとつづきになる）⁽⁴⁾、それに付随する目標は「現在の蘇区の基礎固めをし拡大する」（「蘇区」＝蘇維埃区の略）とされている。遊撃戦争を展開するさいに特に重視すべき省としても、河北・山西・熱察綏（熱河・チャハル・綏遠——南モンゴル東・中央部）・東三省・山東・河南・江蘇・浙江・福建・陝甘（陝西・甘粛）という広い範囲が掲げられている。そして、満洲国・冀東政権支配区周辺では「中華抗日義勇軍」、華中・華南では「中華抗日遊撃隊」（大きく成長すれば「中華抗日人民革命軍」と称し、「民族革命」のスローガンのもとに土地革命を進めるべきだとしている）。

統一戦線に関して言及しているのは、少数民族・「抗日聯軍」・ソ連の三者についてのみである。モンゴル・回鹘民族との反日・反中国統治者闘争を武装闘争に高め、紅軍がそれと直接に結合することも構想されている。「抗日聯軍」の策略に関しては、敵陣営（「營壘」）の矛盾を衝くことで、われわれの陣営と「第三陣営」を合体させて「民族陣営」を成立させるという表現が出ている。これにソ連「紅軍」（赤軍）との合作を合わせて、いずれにもいわゆる「上層統一戦線」の発想は見えない【毛沢東、同前、三七六～三七九頁】。

したがって、瓦窯堡決議の出された時点では、毛沢東の構想によれば、なお戦争の主要敵は蒋介石はもとより東北軍も含めた「漢奸売国賊」軍隊であり、その目的は、南モンゴル一帯から陝西・甘粛にいたる地域を蘇維埃区にすることであり、国民党軍に対する「統一戦線」工作はその目的を達するための一手段として位置づけられていたのである。「民族戦争」は土地革命を推進するための「スローガン」として位置づけられ、「国内戦争と民族戦争の結合」といつても、けっして「国内戦争」を停止して「民族戦争」に進めるという方針を意味したわけではない。「抗日聯軍」の提唱も、その戦争において敵陣営を分裂させ「第三陣営」を中共側に結合させることが目的であった（これらはとくに瓦窯堡決議の文面と矛盾するものではない）。

この時点で、国民政府側はすでに中共との和解をめざして動きを始めており、中共駐コミンテルン代表部（王明）もその方向で潘漢年の帰国を決めていた。したがって、この三者を比較すると、この時点では、国民党・国民政府が国共和解に先行し、中共駐コミンテルン代表部がそれを認め、毛沢東が指導する陝北の中共中央があくまで「反売国賊」すなわち「反蔣」に固執していたことになる。これは「下層統一戦線から上層統一戦線へ」が正しい方針であるという基準に照らせば、毛沢東がいちばん遅れていたという評価になる。

しかし、一九三七年の国共合作成立のあり方を単純に過去に遡らせるこのような基準が妥当かどうかは疑問である。「この点に関し平野、一九八八年、一二六～一二九頁参照」。毛沢東および第一方面軍首脳を中心とする中共中央の関心はあくまで紅軍（とりわけ第一方面軍）の拡大・戦力強化と蘇維埃区の拡大に集中していた。また、西康省で陝北中央に反抗をつづけていた張国燾一派との分裂の危機も依然として残っていた⁽⁵⁾。陝北の一部しか支配することのできていない当時の中共の実力で国民党と妥協することを避け、とりあえず長征で失った勢力を拡大しつつ中共が主導権を握った連合政権を結成することをめざしていたと考えるべきである。

このような瓦窯堡決議の時期の統一戦線政策が、東征開始とともにどう転換したか、また、そもそも、瓦窯堡決議後に東征の方針が決定されたのはどのような意図によるものかをつぎに検討してみたい。

(1) なお、江西中央蘇維埃区期にも、のちの「抗日民族統一戦線」につながる政策がまったくなかったわけではないことに留意されたい。一九三三年の「共同抗日宣言」「第二次国共合作的形成」三八三九頁、同年の「中国蘇維埃共和国臨時中央政府および工農紅軍と福建政府および十九路軍との反日・反蔣初步協定」「同前、四〇～四一頁」など参照。

(2) 王克敏は華北経済界への発言力が大きく、宋哲元の事実上の政治面での前任者である黃郛の華北支配に協力した。しかし、宋哲元と王克敏の関係は、宋哲元が王克敏を蔣介石や日本の手先として警

戒したため、実際にはあまり良好なものではなかった〔陳世松、一九九二年、二五二～二五五頁〕。

(3) 毛沢東「直羅戰役目前の形勢与任務」三六八～三七〇頁。なお、「ソ連防衛」に関しては、江西中央蘇維埃区期には、ソ連がなお遠方の国家であり、事実上、それと一体になることは不可能だったのに比し、この時期には蘇維埃区の中心がモンゴル人民共和国に近い位置に移っていたことを考慮すれば、単純に、かつての非現実的な想定が毛沢東の中に残っていてそれが復活したと捉えてはならない。背景には、世界帝国主義間の対立が激化して、諸帝国主義国は帝国主義大戦に進んでいるという認識と、五か年計画成功によるソ連の「強盛」という認識があった〔毛沢東、同前、三六五～三六六頁〕。また、「猛烈に紅軍を発展させる」という方針も、長征での兵力の減少をその前提として考慮する必要がある。

(4) 公的な党史の教科書としての性格を持つ『中国共産党歴史』第一冊、五〇四頁では、この「ソ連に打通する」を「抗日路線を打通する」とした表現のみをとりあげている。しかし毛沢東の報告はあくまで「ソ連に打通する」である。

(5) 『中国共産党歴史』第一冊、四五二～四五五頁。中共中央が「現在の宣伝工作を転換するための……手紙」を発した日付は一月二七日である。その五日前の二二日の日付で張国燾を強く非難した「張国燾同志が第二「中央」を設立したことに関する中央の決定」〔中央關於張国燾同志成立第二「中央」的決定〕が出されている。なお、当時、朱徳・劉伯承らも張国燾と共に紅軍第四方面軍の軍中にあった。張国燾宛の電報の宛先に朱徳らの名が見られるのはそのためである。

三 紅軍東征計画と東北軍工作の開始

陝北の中共中央は、瓦窑堡會議後、山西省への「東征」を行い、根拠地を拡大・強化することを当面の目標に据えた。中共中央は、主敵を山西省の閻錫山に絞り、他の勢力との和平を整えて閻錫山に攻撃を集中しようとしたのである。

直羅戰役後、毛沢東は、閻錫山を、剿匪の西北方面での総責任者である張学良と並ぶ主要敵であると認め、次回の「围剿」では山西から陝西に攻撃を仕掛けてくるであろうと見ていた「毛沢東「直羅戰役同目前的形勢与任務」三六八頁」。

一九三六年一月一日、毛沢東は、張国燾のもとにいた朱德に対し、紅軍・蘇維埃区の發展方向を陝西・甘肅・山西・綏遠・寧夏とするという方針を強調している⁽⁶⁾「毛沢東年譜」上、五〇二頁」。一月一〇日には、中共中央政治局で山西への東征に関する検討が開始された。

ここで示された毛沢東の方針は、明らかに山西軍を撃破して蘇維埃区を創設することをめざすものである。東北軍に李克農を派遣することが決まった後の一七日、毛沢東は、東征の目的を「現在の蘇区の基礎固めをし拡大する」・「ソ連に打通する」ことであるとし、二月から七月にかけて山西省で行動すること、日本の出方を見て綏遠（傳作義主席）への進出を図ること、陝北根拠地の基礎固めも山西進出の目的であることなどを報告した⁽⁷⁾「毛沢東年譜」上、五〇四〜五〇六

頁」。一月三十一日にも、毛沢東は、「私たちが執行しているのは發展しつつ強化するという方針である。東征によってひとつ根拠地をうちたて、陝北根拠地とつなげることとする。これによって紅軍の給養と拡大の問題も解決する」とみずから主宰した西北革命軍事委員会の會議で発言している「毛沢東年譜」上、五〇八〜五〇九頁」。東征は、毛沢東においては、抗日を第一目標とする戦いではなく、根拠地の拡大・強化のための戦いだったのである。

のちに見るように、山西省への東征について、中共は山西省を通過して日本と戦うことが目的であり、閻錫山と戦うことになったのは閻錫山がそれを妨害しようとしたからだと説明している。だが、すくなくともこの段階では、東征の目的が日本と戦うことにあつて山西省に道を借りただけだという発想はない。ここで日本軍について想定されているのは日本軍が河北省から山西・綏遠に侵入してくることであり、それは蘇維埃区の創設との関連で言及されている。なお、紅軍東征の目的については、食料調達のため「司馬桑敦、一九八六年、二二九頁」とも言われるが、のちに見るように、戦況がかなり不利になった段階まで東征軍指導部は山西での根拠地創設に執着し、黄河渡河地点を危険にさらされながらもなお進撃を図っているところからも、指導部が山西の「抗日」根拠地化と華北への進出を真剣にめざしていたことは確実ではないかと思われる。

毛沢東は、新たに根拠地を拡張する場として、国民党中央の勢力が十分に浸透しておらず、日本勢力と国民党勢力のあいだにあつて緩衝地帯を成している西北から華北にかけての一派を選んだのであつた。それは、この地方を支配する閻錫山・傅作義・宋哲元・韓復榘らが、国民党・国民政府による「中央化」の進展によつてその基盤を掘り崩され、弱体化しつつあるという判断とともに、東北の中共系抗日聯軍と結合することを考えたものであろう。

また、毛沢東は、一二・九運動と呼応することも考えに入れていた。紅軍の東征と一二・九運動によつて全国的な「反内戦」の機運を高め、国民党・国民政府に打撃を与えようとしたのである。東征を「抗日」を目標とする戦いと標榜することによつて、「反内戦」運動の矛先が国民党・国民政府に一方的に向けられるようにし、その間に「自己の力を強化」しようという戦略であつた（『毛沢東年譜』上、二月一八日の項、五一二頁）。

中共の東北軍工作は、この中共の東征方針との関連において捉えるべきものである。

中共中央は、直羅戰役後、東北軍に対しては「抗日反蔣」を基調にして呼びかけを継続した。前述の董英斌・楊虎城に対する工作を引き継いだものであるが、その姿勢には瓦窯堡會議期の毛沢東の発想からの転換が見られる。「戰略方針と作戰指揮の基本原則について」では、捕虜にした兵士への工

作が「敵軍を破壊する」方策のひとつとして述べられているにすぎなかったが、瓦窯堡決議を経た一九三六年一月には「上層」に向けての統一戦線工作が本格的に開始されているのである。

この背景としてまず考えられることは、東征に際して、その背後の安全を図ることである。一月二日に東征開始を二月に延期するよう毛沢東から電報で命令した際も、その理由のひとつは東北軍工作の成否を見極めたいということだった（『毛沢東年譜』上、五〇七頁）。東北軍との和平を実現し、可能であれば東北軍との連合が進むことが、東征の成否にかかわる重要な鍵とされていたのである。

山西への東征方針が決まると同時に中共中央が和平・合作を進めようとしたのは東北軍に対してのみではない。陝北地区にあつた高桂滋部隊（八四師。高桂滋は師長。西北系。ただし楊虎城系ではない）とのあいだにも交渉を進めている（『毛沢東年譜』上、五〇六頁（一九三六年一月一九日）収録の毛沢東から彭德懷宛電報）。陝北の他の国民党系軍隊は劉志丹・宋任窮ら「北征軍」によつて撃破されていた。毛沢東は、一〇日以降、「北征軍」の紅軍二八軍と紅軍七八師を別行動させ、敵軍を幻惑するよう命じている。これは山西進出に際して手薄になる方面の防御を固めるのが目的であつたと解することができよう。二二日に張国燾の「第二中央」設立に関する警告を発しているのも、中共中央と第一方面軍の山

西進出に際する後方固めの一環と解することができる。西康方面に在る張国燾の動向によつては、これまでに固めた陝西・甘肅方面の根拠地が一举に危機に瀕することになるからである。さらに、時期はやや後になるが、宋子文・陳立夫・陳果夫の工作に応じたのも、主敵を閻錫山に絞るためであつたと考えられる。閻錫山を弱体化させることは、地方勢力の独立性の解消をめざす蔣介石にとつても望ましいことであり、いわばたがいに厳しく対立する蔣介石と紅軍との共通の利益であつたのである。

東北軍側からも、直羅戦役以前から中共に対して和平の意向が伝えられていた。これも中共中央の方針決定に大きな意味を持った。

張学良は直羅戦役までの何度かの戦闘で王以哲（瀋陽で九・一八事変に遭遇した）の六七軍および董英斌の五七軍のうち三個師を撃滅され、師長二人を戦死させていた。しかも、囲剿戦の最前線での損失に対して蔣介石と国民政府は軍の補充・再建を行わず、結果として東北軍の最高指導者（当時は西北剿匪総司令部副総司令・代理総司令）張学良を含めた東北軍の士気低下を招いていた〔西村、一九八六年、一四七頁、『中国共産党歴史』第一冊、四九八頁〕。

張学良は、直羅戦役およびそれ以前の戦闘で中共軍に対して敗北を喫したことによる心境の変化をつぎのように回想している。「二回の惨敗は私の心の苦しみを倍増させた。私は

もとから内戦ですぐれた軍人の才能が犠牲になっていくのを惜しいことであると考えていた。また、共匪の戦闘力についても軽く見ることはできないものだと思つた。この惨敗でその思いはさらに深くなつた。そこでついに「和平」の方法によつて共匪を解決しようという念が生まれたのだ」〔張学良「西安事変懺悔録」三八三頁、九節〕。張学良は、国民党第四屆六中全会・五全大会参加のために南京にいた一九三五年一月に上海で中共勢力との接触を開始している。

張学良の中共との初期の接触には三つのルートがあつたとされる。第一は、いま述べた上海を経由するルートである。第二は一二・九運動の指導者の一人であり東北大学（創設者は張学良）学生の宋黎を通じたルートであり、第三は東北軍捕虜の高福源を通じたルートである。このうち第一・第二ルートは張学良側から開いたもの、第三ルートは中共側が開いたものであつた。

中共中央はこのうち第三ルートから東北軍に関する情報を入手していた。一月一六日、毛沢東は彭德懷に瓦窑堡決議を印刷して高福源・伍修権（中共黨員、第一方面軍司令部）に持たせ、東北軍の王以哲と接触するよう要請している。彭德懷は交渉員を李克農に変更し、李克農・高福源は一九日に王以哲と接触した。李克農は、一月一五日に毛沢東が彭德懷に示した東北軍との交渉条件に沿つて、「抗日反蔣」および国防政府・抗日聯軍の結成を説いた。この会談の成果につい

て、李克農は、二一日、張学良は国防政府設立に前向きで、東北軍内には中共の抗日主張に同情する者も多く、剿共戦への志気が低下していると報告した『毛沢東年譜』上、五〇五〜五〇七頁。この四日後に「東北軍と連合して抗日することを求める紅軍から全東北軍将士への手紙」「第二次国共合作的形成」八五〜八八頁）が出されていることを考えると、この李克農の電報が、中共中央の毛沢東・彭徳懷らの対東北軍政策の方向を確定させたひとつの大きな要因であった。

この「東北軍と連合して抗日することを求める紅軍から全東北軍将士への手紙」は「抗日反蔣」を基本に紅軍と東北軍が連合することを呼びかけている。「抗日」のみではなくあくまで「抗日反蔣」の呼びかけであり、「手紙」の前半は「反蔣」の必要を説くことにあてられている。「手紙」は、蔣介石は「中国のいしえ以来最大の漢奸売国賊」であって、華北が第二の満洲国になろうとしているときに東北軍を紅軍と戦わせようとしているとする。それは東北軍も紅軍も日本軍と戦おうとしているからである。しかも、蔣介石は、東北軍に「良い場所」（「好地方」）を割り当てるのではなく、もつとも困窮している陝甘地方を与え、しかも陝甘地方のなかでも豊かな両省の南部は東北軍に割り当てていない。東北軍の将兵の給料は蔣介石嫡系軍隊の半分ですらない。しかも蔣介石は自分の部下の「ファシスト」を東北軍内に派遣し

て、監視と切り崩し工作をさせている。将兵も武器も蔣介石からは得られていない。したがって東北軍の「出路」は「抗日反蔣」しかありえないというのである。「東北軍と連合して抗日することを求める紅軍から全東北軍将士への手紙」八五〜八六頁。

東北軍にとって華北のうち冀察両省は一九三〇年の中原大戦で獲得した地盤であり、張作霖時代から幾度か支配したところのある地域でもある。また、それは東北回復の基盤となる地域でもあった。さらに、張学良が華北を去ってから東北系勢力の根拠地であった河北省から東北軍が撤退するに至ったのは、いわゆる梅津-何応欽協定で日本の要求を蔣介石が受け入れたためであった。この紅軍の論理は東北軍にとって受け入れやすいものだったのである。

また、紅軍は、東北軍には抗日の栄えある歴史があると称え、「抗日反蔣」を掲げれば軍内は団結し、上下一致し、東北軍は中国人民革命軍になるであろうとする。そのうえで、紅軍は、東北軍とともに国防政府・抗日聯軍を結成し、ともに日本帝国主義と直接に戦おうと呼びかけているのである。「東北軍と連合して抗日することを求める紅軍から全東北軍将士への手紙」八七頁。

この「手紙」は「抗日反蔣」の方針を強調していると同時に、蔣介石・中央軍と張学良・東北軍のあいだの軍閥的な論理による矛盾に着目して、東北軍との連合を進めたいという

姿勢を示しているものである。まさに瓦審堡決議の定める「軍閥」の統一戦線への加入政策の実践であるといえる。ただ、毛沢東ら中共中央が重点を置いていたのは一九三六年一月の時点ではなお東征の軍事行動であり、東北軍工作は国民党中央工作とともに東征による根拠地拡大戦略の一環として位置づけられていたことにも注意しなければならない。

では、現実には東征の軍事行動を起こしてから、中共・紅軍の基本方針・戦略はどう変化したであろうか。

(6) これには、張国燾の持論であり、毛沢東ら第一方面軍の中央の命令にもかかわらず強行しようとしていた「南下」政策『中国共産党歴史』第一冊、四五四～四五六頁』を撃つ目的もあったものと思われる。なお、この電報では「中国の党はコミンテルンでも高い地位を得ている」などとコミンテルンが陝北の中央を支持していることを繰り返し強調している。これは、当時の中共中央から張国燾または第四方面軍宛の電報のひとつの特徴であることに留意されたい。なお、張国燾が、毛沢東らの中央を、張国燾の中央に対する「北方局」と位置づけようとした「一九三五年二月五日電報、『中国共産党歴史』第一冊、四五五～四五五頁』のに対しては、張国燾らを「西南局」として認め、駐コミンテルン代表団に直属することを認めるという懐柔策もこれとあわせてとっている「電報（林育英から張国燾・朱德宛）、一九三六年一月二四日、『毛沢東年譜』上、五〇八頁」。

(7) 西村、一九九六年、一四七～一四八、一六〇～一六二頁。この第一ルートは、東北義勇軍の指導者であった李杜や東北流亡知識人の杜重遠（「閑話皇帝」が日本によって外交問題にされて起訴された『新生』事件の被告）を通じてのちに宋慶齡に達し、一九三六年

三月には宋慶齡のもとから共産党員劉鼎が張学良のもとに派遣されるにいたる。国共交渉のうち董健吾工作もこのルートでの了解を得て行われたものと推測される。

四 東征の進展と東北軍工作の展開

紅軍東征を宣言した「西北革命軍事委員会の東進抗日および売国賊閻錫山討伐命令」（「西北革命軍事委員会東進抗日及討伐売国賊閻錫山の命令」）は、一月一九日に毛沢東・周恩来・彭德懷によって署名されていた『毛沢東年譜』上、五〇七頁。だが東征の軍事行動は順調にはすすまなかった。

進路の偵察が十分でないうえに、東北軍工作の行方を見定め、また新兵が揃うのを待ったために軍事行動開始は二月にずれこむこととなった『毛沢東年譜』上、一月二一日の項、五〇七頁。おそらく前述の張国燾の動向もこの決定に関係していたであろう。また、紅軍内の意思統一や幹部の処遇の問題も東征に先立つて解決することを迫られていた。二月一日の毛沢東・彭德懷の電報は、政治上の新策略、とくに捕虜・商人・富農・小地主に対する瓦審堡決議による新しい政策をどの程度まで理解しているかを各部隊から報告するように指示している『毛沢東年譜』上、五一〇頁。幹部の処遇については二月一三日の項、五一頁も参照⁽⁸⁾。

東征軍が氷結した黄河を渡河する態勢に入ったのは二月中旬であった。署名の終わっていた東征命令は二月一二日に発

表され、一三〇一四日にかけて全部隊に伝達された。東征軍は二月二〇日午後八時に各地でいっせいに渡河を開始し、黄河東岸の山西軍を撃破した。毛沢東は、まず山西省西部の石楼を奪取し、中陽・石楼・永和・隰県を中心にした「縦横二百里」の地帯に戦闘を繰り広げてここに蘇維埃区を樹立して山西全省を「赤化」する拠点とするという方針を、黄河周辺にとどまって交通の維持にあたる周恩来らの部隊を除く東征軍に指示している『毛沢東年譜』上、二月二三日の項、五一四〇五一五頁。紅軍はひきつづき楊耀芳・楊澄源・李生達らの師団級の部隊を撃破していった『毛沢東年譜』上、二月二八日の項、五一六〇五一七頁。これらは閻錫山直系の部隊であり、閻錫山に与えた打撃は大きかった⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。

だが紅軍にとって山西省はまったく未知の土地であった。毛沢東は、つぎの攻撃開始に備えて、紅軍と山西省の住民との結合を進め、紅軍幹部に山西の敵情・地形・政治経験・社会情勢などを了解させ熟知させることを命令し、その準備を十日前後という「ごく短い時間」のあいだに全力で行うよう指示している『毛沢東年譜』上、二月二四日の項、五一五頁。この指示の背景には、閻錫山に黄河東岸の敗北から立ち直る時間を与えずに戦闘を進めるのが有利だという計算があった。逆に、現状のまま閻錫山軍に集中攻撃を受けることはなんとしても避けたいと毛沢東は考えていた『毛沢東年譜』上、二月二三〇二四日の項、五一四〇五一五頁。紅軍

が閻錫山軍の総攻撃を持ちこたえるためには、紅軍の独力では不十分で「群衆を發動する」（味方にして行動を起こさせる）ことが不可欠だと毛沢東は判断した。これまで中共の支配下に入ったことのない山西省西部の「群衆」を「ごく短い時間」に紅軍の協力者にしないことには、山西省西部での根拠地創設はおぼつかないというのが毛沢東・彭德懷・張聞天らの考えだったのである『毛沢東年譜』上、二月二四日の項、五一五〇五一六頁。

予想される閻錫山軍の攻撃に対して「第二の勝利を戦い」と「ことが課題となった三月一日、東征軍は彭德懷（総司令）・毛沢東（総政治委員）の名義で「中国人民紅軍抗日先鋒軍の布告」（「中国人民紅軍抗日先鋒軍布告」）を発表した。「新旧を問わず、派閥（『派別』）を問わず、出身を問わず、だれであれ日本帝国主義に反抗することに同情する者であれば、すべての愛国志士・革命仁人と、わが軍は区別なく連合し、ともに民族革命の偉大な事業を進めたいと願う」と「抗日民族統一戦線」の立場を表明し、紅軍は愛国運動・革命人民・工農の利益・知識分子（知識人）・商工業を保護することを明言している。また、この「宣言」は、「白軍」にも連合して一致抗日を呼びかけ、積極的に紅軍と連合する者はもちろん、紅軍や「愛国人民」の抗日に反対しないという消極的な者とも、紅軍は協議し、協定を結び、了解を深めることを願っているとする『毛沢東文集』一卷、三八三〇三八四

頁。『中共中央文件選集』一一卷、九一一〇頁にも収録」。お
おむね瓦窯堡決議に沿った表現である。

だが、これは、なお「上層統一戦線」の立場を明確にした
ものではない。最後の呼びかけも「工農商学兵よ連合して立
ち上がれ！」となっており、工農兵に小資産階級と知識人を
加えた、瓦窯堡決議という民族革命の「堅固な同盟者」と軍
隊とが呼びかけの対象なのである。

しかも、蒋介石・閻錫山・宋哲元は最初から「奴顔婢膝、
外国に媚びを売ることが身にしみついている」と非難の対象
になっており、それらとの連合はまったく考慮に入っていな
い。蒋介石はこれまで一貫して戦ってきた敵であるし、閻錫
山は目下の敵である。そして、この「布告」は宋哲元をそれ
と同列に並べているいっぽう、従来は敵とされていた張学良
を表向きの非難の対象からはずしているのが特徴である
「中国人民紅軍抗日先鋒軍の布告」『毛沢東文集』一卷、三
八三〜三八四頁」。この時点では宋哲元の二九軍は合作の対
象とは想定されていない。むしろ、閻錫山と並ぶ敵と想定さ
れていると見るのが妥当であろう。

この後、「晋西会議」と総称される一連の中共中央政治局
会議が開かれた。この「晋西会議」は、山西省西部で、紅軍
の移動とともに場所を移しながら一九三六年三月下旬に開か
れたものである。

「晋西会議」で毛沢東は、一貫して華北への早期進出を強

く主張している。

毛沢東は、まず「国内革命戦争を民族戦争と連結する」、

「内戦停止、一致抗日」、「紅軍を河北に集中する」、「直接の
対日戦争のすみやかな開始を勝ち取る」などのスローガンは
「ボルシェヴィキ的であって冒險主義ではない」と強調した。
これは、毛沢東の方針に対して「冒險主義」だという非難が
党内にあつたことを推測させる。また、「聯俄」問題につい
ては、「中国人のことは自分でやる」ことを強調し、ソ連に
依拠しすぎることに反対するという立場を打ち出した。これ
は、当時、なお影響力があり、とくに張国燾らとの関係に重
大な影響を及ぼしかねない駐コミンテルン代表部との関係を
意識した発言である（『毛沢東年譜』上、三月二三日の項、
五二五頁）。

また、毛沢東は、世界情勢がすでに革命と戦争の新段階に
入ったと論じ、華北の形勢が世界最大の噴火口の一つである
と論じている。華北には、日本・アメリカ合衆国・イギリス
・国民党・蘇維埃（中国の蘇維埃国家）・ソ連の六勢力の矛
盾が集中しているという。日本はすでに噴火口を爆発させて
しまった。我々が華北に出て戦うのは「遠すぎる」ことはな
い。歩みが「遅すぎる」のである。華北には、広範な、しか
も革命の情緒にあふれた群衆がいるのだから、その華北で固
定した戦線のない大規模な運動戦を展開するのは可能であ
る。華北への発展の可能性を信じず、華北に発展すれば陝北

根拠地に動揺を来すなど考えるのは完全にまちがっている。『毛沢東年譜』上、五月二四日の項、五二五～五二六頁。毛沢東は以上のように論じて、一刻も早い華北への進出を論じていた。上述の発言で「紅軍を河北に集中する」と言っていることや、「広範な、しかも革命の情緒にあふれた群衆」がいる（一二・九運動のことである）という表現から、この発言は、たんに華北の一部である山西省に進出するというのではなく、平津・河北省一帯に進出し、日本軍と宋哲元軍・蒋介石系国民党軍（中央軍）を敵として「運動戦」を展開するという構想を毛沢東が持っていたことをうかがわせる。さらに、その判断の根拠が、冀察政務委員会成立と一二・九運動の展開を契機に華北ですぐにでも全面戦争が開始されるであろうという確信にあったことも、紅軍の歩みが「遅すぎる」という発言から読み取ることができる。毛沢東にとつては、なるだけ早く華北の戦場に到達して、対日戦争を展開し、日本・宋哲元・蒋介石の勢力を排除してそこを蘇維埃の領土にすることが重要なのであった。

だが、いっぽう、毛沢東・彭德懷は、国民政府から対中共工作のために派遣されていた董健吾・張子華からの情報を瓦礫の博古経由で受け取っていた。それによると、蒋介石系の陳果夫は「聯紅反日」を主張し、曾広情は「聯日反紅」を主張し、孫科・于右任・張群・馮玉祥（従来からの連ソ派に加えて外交部長張群が含まれている点が注目される）は「聯

俄聯共」を主張している。そして蒋介石にも紅軍と妥協して反日に向かう傾向があるということをつかんでいた。『毛沢東年譜』上、二月二八日の項、五一六～五一七頁。なお、「共産党と」ではなく「紅軍と」妥協するという表現は蒋介石の意思を正確に表現したものとはいえない。蒋介石は、中共との妥協にはある程度の意欲を示していたが、その軍隊を「妥協」の対象と考えたことはなかったからである。そこで、晋西会議で、毛沢東は、対国民党政策についてつぎのように報告した。

国民党は、蒋介石を代表とする「民族反革命派」と「民族革命派」とに分裂した。蒋介石の「民族反革命派」は反動路線を「堅持」している。だが「民族革命派」の右翼は、民族改良主義で、中国には抗日の力があると信じておらず、蘇維埃革命にも反対であるが、日本帝国主義の植民地政策には反対であり、聯俄聯共にも賛成している。これは董健吾・張子華報告に出た孫科・于右任・張群・馮玉祥を意識しているの（¹¹）であろう。「民族革命派」の左翼は、宋慶齡（董健吾を派遣した）や中下層軍人・中小商工業者・中小資産階級を含み、聯俄聯共を主張し、民族戦争を決行する勇氣を持っているとする。ここでは、董健吾・張子華がもたらした「蒋介石にも聯紅反日の可能性がある」という情報は無視されたかたちになっている。

その情勢認識にもとづいて、中共中央の統一戦線方針につ

いて毛沢東はつぎのような趣旨の報告を行った。

(1) 民族改良主義派(上の民族革命派右翼)と民族反革命派(蒋介石派)を区別し、民族改良主義派の左右も区別する。「内戦停止、一致抗日」のスローガンによって、民族改良主義右派を蒋介石から離反させ、民族改良主義左派を蒋介石と決裂させる。

(2) 民族革命派(上の民族革命派左翼)とは堅固な同盟を樹立する。

(3) 蒋介石には五条件を提出する〔董健吾に伝達したものをさす。六三三頁〕。

(4) 張学良工作(後述)。

(5) 蘇維埃が問題になったばあいには人民投票によることとする。

(6) いかなる派閥(「派別」)とも「外交」(統一戦線)談判を進める。

(7) 基本原則については譲歩・妥協はしない。

(8) 民族反革命派は各個撃破する、民族革命派は各個に味方に勝ち取る。

(9) 交渉に際してはいつでも決裂への準備を進め、交渉の経過と内容を宣布して、われわれの影響を拡大するようにする。

(10) 普遍的な、あるいは個別の請求について、文書を発表する。

中央はこの毛沢東の報告を採択した〔以上、『毛沢東年譜』上、三月二七日の項、五二七～五二八頁〕。中共中央は、蒋介石が紅軍と妥協する可能性があるという報告を受けていながら、それを無視して「抗日反蔣」方針の継続を選択したことになる。東征方針の決定から、山西省西部に拠点を確保した段階に至るまで、中共中央の方針は一貫して「抗日反蔣」だったわけである。

毛沢東と彭徳懷は、この決議をもとに、対日戦争のすみやかな開始を勝ち取るという基本方針下に以下のような方針をとるよう林彪・聶榮臻・徐海東・程子華に電報で命令を送っている。すなわち、まず山西を経営することを基本戦略方針とし、この方針のもとに河北・河南・綏遠の三省での「戦役」(ひとまとまりの戦闘)を行うことも可とする。「発展をもって強化を求める」ことを原則として、反動の基礎を粉砕し、群衆を発動し、猛烈に紅軍を拡大し、敵を各個に撃破し消滅させる。十月革命記念日までに紅軍を三万六千人にまで拡大し、陝・甘両省と華北五省(河北・山東・山西・チャハル・綏遠)での遊撃戦争を発展させる。紅軍幹部の政治水準と軍事水準を向上させ、紅軍の戦争中のすぐれた堅固な領導を保証する。政治工作を強化し、紅軍の統一と団結を保証する〔「毛沢東年譜」上、三月二八日の項、五二八～五二九頁〕。晋西会議での毛沢東の報告をさらに徹底させた指示であった。

毛沢東・彭德懷・周恩来は、それぞれ西北革命軍事委員会主席（毛沢東）・副主席（彭德懷・周恩来）の肩書きで、四月一日、紅軍の第一方面軍を「中国人民紅軍抗日先鋒軍」に、その第一軍団を抗日先鋒軍の第一路軍に、第一五軍団を第二路軍に改めることを決定した。あわせて、抗日先鋒軍の

作戦範囲を華北五省と定め、山西に日本と戦うための根拠地を創造し、その全部または一部が綏遠・河北・河南などに攻め入ることも可であるとしている。華北五省のなかで、日本系勢力の侵入をもっとも受けにくく、蔣介石系勢力も十分な足場を持っていない山西を紅軍の「抗日根拠地」として確保し、そこから情勢を見て華北の他の省に出撃して「運動戦」を展開するというのが毛沢東の考えであった。¹²「抗日根拠地」とは、晋西会議の決議や「布告」などを併せて見るならば、「抗日反蔣」かつ反閻錫山・反宋哲元のための基地ということでもある。ここでは、瓦窯堡会議の時期にあった「ソ連に打通する」という目的は背後に退いているのが看取できよう。また、七か月以内に抗日先鋒軍を五万人の編制とし、武装させ、紅軍を拡張することを第一等の任務だと強調している。この紅軍拡張目標は上の毛沢東・彭德懷電報よりさらに大きな数字が掲げられている（『毛沢東年譜』上、五三〇頁）。

だが、このとき情勢はすでに紅軍に不利な方向に転変しつつあり、その結果、毛沢東らはこの目標を修正することを余

儀なくされる。この点については次節で見ることとし、つづいて、東征軍の進撃期の東北軍工作について見ておきたい。東北軍工作も、これまで述べてきた中共中央・紅軍の方針に沿って進められていた。

東征軍渡河の前日にあたる二月十九日、毛沢東と彭德懷は連名で王以哲・張学良に電報を送った。東北軍と紅軍が「連合抗日」を全国に呼びかけるならば蔣介石の恨みを買ひ、蔣介石は噂を流して中傷をはかり双方の団結を崩そうとするであろう。東北軍はそれに動じることなく連合抗日の立場を堅持するよう希望するという内容のものであった。同時に李克農を洛川に派遣して交渉を進めさせることも決定した。これは、東征に際して「東面の勝利を全力で勝ち取る」という方針の一環として行われたものである（『毛沢東年譜』上、二月一七日、一九日の項、五一―五二頁）。東北軍との休戦を達成することは、「東面」に軍隊を集中した場合の背後の安全をより確実にすることになるからである。

東征に入ってから、紅軍は、国民政府側からの使者である董健吾・張子華から得た情報を洛川の李克農に送りつづけている（『毛沢東年譜』上、二月二八日の項、五一―五二頁）。二月二十九日には、毛沢東・彭德懷から李克農に相互不侵犯と交通・通商の回復を王以哲とのあいだで確約するよう求める電報を送っている。この協定は、三月三日、李克農と王以哲のあいだで口頭での約束というかたちで成立した

『毛沢東年譜』上、二月二十九日の項、五一七頁。東北軍の協力で瓦礫堡に到達した董健吾に中共中央（毛沢東・張聞天・彭德懷）が回答した五条件も、同時に李克農に伝えられ、李克農から王以哲へ、王以哲から張学良へ伝えるように依頼している。同時に、王以哲軍を友軍として優待し、王以哲軍で蘇区を通過しようとする者には誠意を示して歓迎・招待するように博古らに要請している『毛沢東年譜』上、三月四日の項、五一九～五二〇頁。この時点で紅軍と東北軍の中核部隊の一つである王以哲軍とのあいだには実質的な休戦が成立し、相互援助の方向にも一歩踏み出していたということができるだろう。

三月四～五日、李克農は張学良（王以哲も参加か）と洛川で会談し、その結果を五日付電報で中共中央に送ってきた。張学良は、中共に毛沢東・周恩来らのうち一人を代表とするよう求め、中共側の指定した日時に延安（この頃まで膚施と呼ばれていたが本稿では延安とする）で会談することを求めた。また、中共と東北軍の代表を新疆省経由でソ連に派遣することを提案し、当時、新疆を支配していた盛世才との交渉は張学良の責任で行うことも提案した。さらに、あまり中共色が濃くなく相当の責任を負える代表を西安に常駐させるようにも求めた。毛沢東・彭德懷は、その日のうちに、一七日には代表が延安に赴くこともできる、「友邦」（ソ連）への代表・西安への代表の人選も速やかに行うと回答している

『毛沢東年譜』上、三月五日の項、五二〇頁。李克農は三月一六日には石楼で直接に洛川会談の状況を報告した。毛沢東は、この報告を受けて、張学良の抗日要求には誠意があると判断し、中共中央は即座に周恩来を中央全権代表として延安に派遣して張学良と内戦停止・一致抗日の「根本大計」について会談させることとした。あわせて毛沢東・彭德懷から王以哲・張学良にこの決定がいち早く電報で伝えられたのである『毛沢東年譜』上、五二三頁。

中共は張学良の要請に応えるかたちで西安に西北特別支部を設立し、張学良の要請をうけて、宋黎・韓永賛・馬少周ら中共黨員が西安入りしている。宋慶齡の紹介で劉鼎も西安に入っていた『西村、一九九六年、一六五頁』。西北剿匪司令部の所在地に、西北剿匪副司令・代理總司令と交渉するために、中共すなわちまさにその「匪」の特別支部が開かれることになったわけである。

晋西会議の決議にも張学良との交渉に関する「策略」が盛り込まれた（第四項）。それは、①蒋介石と張学良を分ける、②「東北軍とは」互いに不侵犯（を約束し遵守する）、③抗日救国代表大会の開催をあくまで主張し、蒋介石の召集する会議には原則として反対する、④「名目を争って」決裂させず、実際の利益を求める、⑤「蘇維埃を廃止せよ」という要求には「国民政府を廃止せよ」という要求で対抗する、⑥「暴動を停止せよ」という要求には「国民党による圧迫を停

止せよ」という要求で対抗する、⑦河北に紅軍を集中させることに反対させないの七項目であった『毛沢東年譜』上、三月二七日の項、五二八頁。張学良と東北軍とたんに休戦するのではなく、国民政府の廃止や国民党の中共弾圧の停止という紅軍の条件を消極的にであれ認めさせることで、「反蔣」を明らかにしなければならぬ立場に張学良を追いこむという狙いがここからは強く窺える。蔣介石の部下でありながら内密で中共・紅軍とも連絡をとりあっているという態度からさらに進んで、「東北軍と連合して抗日することを求める紅軍から全東北軍将士への手紙」で呼びかけていたように、張学良・東北軍が蔣介石のもとから離脱して「中国人民革命軍」となり紅軍の「友軍」になるよう仕向けることを中共中央・紅軍は構想していたのであった。

この決議は、中央軍の反撃を前にし、王以哲軍が紅軍の占領地に入るなどの『毛沢東年譜』上、三月一〇日の項、五二一―五二二頁。緊張した情勢下で行われたものである。

中共中央の統一戦線工作は張学良と東北軍にだけ向けられていたわけではない。董健吾を通じて、張学良の了解のもとで宋子文への和平工作も同時に行っていた。張学良を蔣介石から引き離そうという方針を一方で持ちながら、張学良の蔣介石系政治家との人脈を利用して蔣介石との和平も模索するという複雑な政策を東征進撃期の中共中央・紅軍はとっていたのである。

博古経由で董健吾に伝えられた電報は、最初に「全国の力を連合させて抗日救国するために、弟ら（私たち）は南京当局と具体的・実地的な談判を始めることを願っている」と前置きした上で、その「五条件」を提示している。この「五条件」は、

- （1）すべての内戦を停止し、全国の武装部隊を、紅軍・白軍を分かつたず、一致抗日すること。
- （2）国防政府と抗日聯軍を組織すること。
- （3）全国的主力紅軍が迅速に河北に集中することを許すこと。まず日寇のなりふりかまわぬ前進（「邁進」）を防ぎ止めること。
- （4）政治犯を釈放し、人民の政治自由を許すこと。
- （5）内政と経済の面で初歩的で必要な改革を行うこと。であった『張聞天毛沢東彭德懷關於与南京当局談判之意見致博古轉周繼吾電』（「周繼吾」は董健吾の仮名）『第二次国共合作的形成』九〇頁。

この「五条件」を単純に国民党・国民政府の和平の呼びかけに応じたものと見ることはできない。「3」の項目には當時の中共中央の情勢予測と華北への拡大方針が端的に表現されている。また、晋西会議で決定された張学良との交渉方針によると、国防政府・抗日聯軍の結成という要求は、蘇維埃と同時に国民政府の廃止をも意味するものである。この董健吾への回答は、山西を「抗日」の根拠地として華北への拡大

を図るといふ当時の中共中央の方針と切り離して考えることはできない。閻錫山・宋哲元の勢力と戦って根拠地を拡大する戦争に対して国民党中央・国民政府・中央軍が消極的であれ中立の態度をとることを求めたか、すくなくとも中央軍が閻錫山・宋哲元支援に積極的に乗り出すのを遅らせるための遷延策かのいずれかであろう。宋子文・陳兄弟などの対中共工作の中心となつている国民党幹部が、華北の地方軍事勢力の自立的傾向を喜ばない傾向にあることも関連していると推測できる。国民党内「聯紅抗日」派を動かして、紅軍が閻錫山・宋哲元の支配を覆し、その支配地域を蘇維埃化することを黙認させようという意図があつたと読むこともけつして不自然ではない。

一九三六年二月後半から三月を中心とする時期には、中共中央は山西省を「抗日」の根拠地として華北に根拠地を拡大することを基本方針に据えていた。東北軍工作や国民党中央との工作もその基本方針に依拠し、それを実現するという目的のもとに行われていたものである。

この時期の中共の「抗日民族統一戦線」戦略における国民党系の各勢力への態度を整理すると、以下のようになる。閻錫山・宋哲元に対しては、対日投降した勢力として敵とみなす。閻錫山とは東征で直接に対決し、宋哲元に対しては、すみやかな紅軍の河北省進出を図るとともに、この段階では冀察政務委員会への対決姿勢を強く打ち出していた（大規模な

衝突事件である三・三一事件がこの時期に発生している）二・九運動との連携を進める。蔣介石に対しては対決姿勢を示しつつ、国民党内の「民族革命派（改良主義派も含む）」を蔣介石から引き離すことで、国民党の「聯紅抗日」化を進める。東征の背後にある張学良・東北軍に対しては和平を進め、同時に、東北軍を蔣介石から離反させ中共軍の友軍となるように仕向ける。

だが、この華北への拡大という方針は、前述のように四月に入ってから情勢の変化で放棄を余儀なくされ、それが中共の統一戦線戦略にも大きな影響を与えることになる。

(8) 東征軍は、彭德懷が総司令、毛沢東が総政治委員、葉劍英が参謀長、楊尚昆が政治部主任、第一軍団は軍団長が林彪、政治委員が聶榮臻、第一五軍団は軍団長が徐海東、政治委員が程子華、二八軍は軍長が劉志丹、政治委員が宋任窮、あわせて二万あまりの勢力であつた『中国共産党歴史』第一冊、五〇四頁。

(9) 北伐当時、閻錫山系勢力には、商震系・徐永昌系・傅作義系と閻錫山直系があつたとされる。商震系と徐永昌系（出自は馮玉祥系）が閻錫山にとつて外来勢力であり、傅作義は山西出身であつたが閻錫山の出身地からは離れた地方の出身であり、楊愛源・楊澄源・孫楚（一九三六年当時、陝北に出撃して紅軍を攻撃していた）ら閻錫山の出身地に近い地方の出身の軍人が直系勢力を形成していた。商震系は、一九三一年に張学良との関係を深め、他の勢力から排撃を受けて山西系を離脱し、それまで商震系の李培基が地盤としていた綏遠に傅作義が入つて山西省を離れたので、山西省には、実質的に閻錫山直系部隊のみが残ることになつてしまつた〔南桂馨他

「閻錫山在大連時期山西各派の闘争」。そのため、山西省で戦闘を行うことは、閻錫山の軍事力の中核に直接に打撃を与えることにもなったのである。

(10) なお、東征軍の渡河に際して、全国抗日救国代表大会を「蘇維埃領土内」で開くことを歓迎するという「中華蘇維埃人民共和国中央政府關於召集全国抗日救国代表大会通電」が発表された。これが「二月東征宣言」と呼ばれているものであるが、東征の軍事行動そのものについては触れていない。『中華民国重要史料初編 中共活動真相（1）』四四～四五頁。

(11) 「民族革命派」右翼もさらに左派と右派に分かれるという。反蔣派であり中共とも関係の深い馮玉祥らが左派、蔣介石系と関係の深い張群らが右派ということであろう。

(12) 四月二日の彭德懷との連名の林彪・聶榮臻宛電報で、毛沢東は、比較的貧しい地区も含めた山西全省で戦いを進め、ここを抗日根拠地とすることの重要性を説いている。「山西がなければ日帝と大規模な戦争を行うことなど考えられない」という文に、毛沢東の考えがよく表現されている。『毛沢東年譜』上、五三〇頁。

五 東征の挫折と華北拡大方針の放棄

東征成功の条件の一つは、中央軍が積極的にこの戦争に干渉しないことであつた。ところが、東征開始早々、この条件は崩れることになった。

東征軍のうち、林彪・聶榮臻・徐海東・程子華が山西軍の孫楚・李生達の兩部隊をいまだに撃退できずにいた三月五日、早くも国民党中央軍に属する六個師（師団）が閻錫山の

要求によって山西入りし、靈石・平遙・介休・侯馬へと展開し始めた（『毛沢東年譜』上、五二二頁）。これは直接に紅軍と戦闘を引き起こす範囲ではなかったが、太原周辺への紅軍の進軍には大きな障害になることが予想された。しかし、この段階では、この直後の兌九峪の戦闘で紅軍第一・第一五軍団の主力が山西軍の二個縦隊を撃破したこともあつてか『毛沢東年譜』上、三月一〇日の項、五二二頁、中央はその方針を少しも変化させていない。ただ、前述のように晋西會議で毛沢東の主張する方針に「冒險主義」だという非難があつたとすれば、この情勢を踏まえたものであろう。

毛沢東が、紅軍が華北へ進出するという方針の正しさを晋西會議で力説していた三月二四日、国民党中央軍の幹部である陳誠が、太原綏靖公署第一路總指揮として太原に入った。山西入りした中央軍を指揮して、山西軍とともに紅軍に本格的な反撃を開始するのがその役割である。陳誠は、まず黄河沿岸を紅軍から奪回して山西省内の紅軍第一方面軍主力を孤立させ、つづいてそれを殲滅するという方針を立てた。晋西會議がつづけられていた二六日、国民党軍は、東征軍が最初に確保した拠点である石楼を含む山西省西部を占領し、二九日には黄河沿岸の渡河地点の占領に入った（『毛沢東年譜』上、三月二四日の項、五二六頁）。

毛沢東と（第一方面軍系）中共中央が、この情勢にもかかわらず、なお山西を「抗日」根拠地として華北各省に進出す

るという方針を変えていないのは前述のとおりである。

東征成功の必要条件には、他に、背後の陝甘根拠地の安全が脅かされないこともあった。そのために東北軍工作を進めていたことはこれまでに見たとおりである。

四月に入って、毛沢東・彭德懷は、「蒋介石が張学良・楊虎城に延水・延長への出兵を強制し、両軍とも即時に出動する」という情報を得た。東北軍では先に王以哲の部隊が紅軍の了解を得て延安南方の甘泉に入っている。これに延水（河川名としては延安の北方を北西から南東へ流れる川）流域に東北軍・楊虎城軍が進入すれば、陝北根拠地は南側を完全に封鎖されることになりかねない。

だが、このときにも、毛沢東・彭德懷は、林彪・聶榮臻に対して、強気の指示を出している。すなわち、第一軍団は現在の地区で勝利を収めており、まもなく現地区を蘇区に変えることができる。張学良・楊虎城の出兵は「外交」すなわち統一戦線工作を通じて遅らせることができるだろう。林彪・聶榮臻部隊は引きつづき山西省南東部に進出する方針を変えずにおろしたい。戦えばまた新兵を獲得することができるだろう。以上のように論じ、林彪・聶榮臻部隊をもって山西省南東部に進出するという現在の方針が「どの方面から見ても」「もつとも正確な方針なのである」というのが毛沢東・彭德懷の指示であった。他方、徐海東・程子華・劉志丹・宋任窮ら紅軍第一五軍団には、しばらく休息をとった後、山西

省西部の国民党軍に向かって戦いを進めること、そのさい、紅軍（あるいは根拠地）を拡大すること（「拡大」を第一の工作とすることを命じている「以上、『毛沢東年譜』上、四月二日の項、五三一頁」。この時点でも、毛沢東・彭德懷ら紅軍第一方面軍は、山西への根拠地の拡大という方針を捨てていないことがわかる。

しかし、この命令を発してすぐ、毛沢東・彭德懷はひきつづき「拡大」方針をつづけるのは無理があると判断したようである。林彪・聶榮臻および紅軍第一五軍団に強気の指示を出した翌日の四月三日、毛沢東・彭德懷は、第一軍団と第一五軍団に対して、山西省南東部への進出を見合わせ、それぞれの軍団に、現在の占領地付近での「拡大・赤化」を「猛烈」に進めることと、黄河の渡河地点の確保、張学良・楊虎城軍の北上への対処を求める指示をあらためて発した。しかし、山西省を根拠地として華北に進出するという基本方針を撤回したわけではない。情勢に鑑みて、この地域を赤化し、封鎖線を破壊することが「一時期」の目標とされただけである（『毛沢東年譜』上、四月三日の項、五三一～五三二頁）。

四月五日、毛沢東は、「中華蘇維埃人民共和国中央政府主席毛沢東、中国抗日紅軍革命軍時委員会主席朱德」の名義で「売国賊蒋介石閻錫山が中国人民紅軍抗日先鋒軍の東下抗日を妨害し、抗日後方を攪乱しようとしていることについての宣言」（「為反对売国賊蒋介石閻錫山欄阻中国人民紅軍抗日先

鋒軍東下抗日搗乱抗日後方宣言」を発表した。なお、朱徳が署名者になっているが、朱徳が当時張国燾の第四方面軍とともにあつたことを考えると、実際に朱徳がこの文書の作成に関与したとは考えられない。

この宣言では、日本帝国主義が華北五省を併呑せんとし、日本・満洲国の軍隊が平津・察綏に入ろうとしている矢先に、蔣介石はその軍隊を華北五省から全部退出させ（梅津―何応欽協定を指す）、紅軍の東征によつて「日本帝国主義の華北での安全」が危機に瀕したときに蔣介石はその軍隊を山西に侵入させた。これは日本帝国主義の「広田三大原則」の具体的な実行にほかならないという。これに対して、「中国抗日紅軍」は、日本帝国主義が中国を滅亡させるための新計画を粉碎し、迅速に日本と直接に開戦することができるようにするために、漢奸売国賊の軍隊を全力で消滅させることを誓うと宣言する。全国の「愛国的同胞」は、「抗日討逆〔逆賊を討つ〕の立場で、中国人民紅軍抗日先鋒軍の東征に呼応し、それを擁護し、中国を滅亡から救つてほしい」と呼びかけている。「なぜなら、紅軍の抗日討逆の勝利こそ、全中国の愛国的同胞の勝利であり、中華民族の勝利だからである」「〔為反対売国賊蔣介石閻錫山欄阻中国人民紅軍抗日先鋒軍東下抗日搗乱抗日後方宣言〕『中共中央文献選集』一一、一一―一三頁」。

「内戦停止・一致抗日」を掲げつつ、「漢奸売国賊」を撃て

と訴え、紅軍の勝利を「抗日」の実現であるとする、瓦窯堡決議以来の主張がそのまま貫かれているのを看取することができる。

また、ここでは、閻錫山は「日本帝国主義の走狗」であり、蔣介石は「万惡の売国賊の頭目」であるとされている一方で、張学良・楊虎城（楊虎臣）については、蔣介石が「北への進軍を命じている」という表現をとつていて、みづからの意思で東征の後方を攪乱しようとしてのではないと読めるような表現になっている。「〔為反対売国賊蔣介石閻錫山欄阻中国人民紅軍抗日先鋒軍東下抗日搗乱抗日後方宣言〕一一―一二頁」。

これらの点から見て、この文書は、蔣介石の「抗日後方」への「攪乱」に対抗して、まさに蔣介石自身の後方を攪乱し、山西省の「封鎖線」の突破の一助しようという意図で出されたものであると思われる。

陝北蘇区の南方封鎖に動こうとしていた東北軍への工作も急がれた。四月六日、毛沢東・彭徳懷は王以哲・張学良に電報を発し、延安での会談の手順を取り決めようとした『毛沢東年譜』上、五三二頁。ここでの議題として提案している五項目は、董健吾に伝えた国民党中央に対する「五条件」の最初の三項（内戦停止・一致抗日、紅軍の河北省への集中と対日直接抗戦、国防政府・抗日聯軍を組織すること。「五条件」とは第二項と第三項が入れ替わっている）と、かねて

から張学良側が提議していたモスクワへの代表派遣の問題、両軍の不侵犯と経済・通商について定めた協定の五項目である。「彭徳懷毛沢東關於周恩来赴延安与張学良会商問題致王以哲並張学良電」『第二次国共合作的形成』九二頁。なお、この会談そのものは、張学良が三月下旬に開くことを希望していたが、張学良自身の病気で四月上旬にずれこんだものといわれる。「西村、一九九六年、一六五頁」。会談の参加者は、東北軍から張学良・王以哲、中共からは周恩来・李克農（二人とも全権代表）で、途中から劉鼎が加わった。

西村成雄氏の考証によれば、ここでは、①「内戦停止、一致抗日」、②抗日救国の道の問題（紅軍の河北省への集中）③聯ソ問題（ソ連への代表派遣）、④停戦・通商問題、⑤抗日幹部の養成問題の五点が実際に話し合われたであろうということである。「西村、一九九六年、一六五～一七〇頁」¹³。なお、毛沢東・彭徳懷は、四月一四日、張学良・楊虎城との交渉を周恩来の担当とし、このことを王以哲にも伝えている。「毛沢東年譜」上、五三五頁。

つづいて、四月九日には、毛沢東・彭徳懷は張聞天宛の電報で「いま討蔣令を發布してはならない」ことを命じた。「彭徳懷毛沢東關於目前不応發布討蔣令等問題致張聞天電」『第二次国共合作的形成』九三頁。この電報で、毛沢東・彭徳懷は、「内戦停止」と「蒋介石を討て」とを並べて主張するのは問題があるとする。日本の蒋介石に対する「反共統一

戦線」工作を「反日統一戦線」によって撃破しなければならぬ。そのためには、「広田三原則」受け入れ反対を呼びかけることで、「蔣氏の命令を受けて紅軍を妨害する任務を執行するために出てきたすべての部隊」と「抗日討逆協定」を結ぶよう呼びかけることが必要である。「後れた人民」（「落後人民」と蒋介石系部隊を勝ち取り、蒋介石の「政治資本」を消滅させることを狙うべきだというのである。

すなわち、この命令は、「蒋介石を討つ」ことを禁じたものではなく、「蒋介石を討てという命令」を禁じたものであり、「抗日反蔣」の基本方針はまったく変わっていない。「討蔣令」によって蒋介石系部隊を敵に回すのではなく、「討日令」によって蒋介石系部隊を蒋介石のもとから離脱させ、蒋介石の「政治資本」を弱体化させることがこの命令の狙いであった。この命令では、「討日令」のもとで「討蔣」を実行せよと呼びかけ、また、さらに多くの人民と軍隊の擁護の下で、必須の「策略行動」をとってからであれば、「国防政府」の命令として「討蔣令」を下してもよいとしている。

この命令は「上層統一戦線」工作の文書として読むことはできない。やはり、蒋介石と「民族革命派」のあいだを離間し、また山西省に援軍として入った中央軍への工作を意識したものと読むべきである。毛沢東の晋西会議での発言には、日本の侵略戦争はまもなく開始されるといふ毛沢東の確信が表れていた。もしこの時点で平津を含む河北省で戦争が始ま

れば、山西省の中央軍は背後を断たれることになる。そのことから毛沢東が蒋介石系の部隊にも東北軍と同様の工作が可能だと構想していたと考えるのはけっして不自然ではない。

毛沢東は四月一四日にも東征軍の最近の戦果を誇り、東征に入って紅軍第一方面軍が一・五倍に拡大したことを示す電報を発していた。だが、その翌日、陝甘根拠地の創設者として一九二〇年代末から陝甘地方で戦いつづけてきた紅軍二八軍軍長劉志丹が戦死するという犠牲が出た『毛沢東年譜』上、四月一四日の項、五三五頁。一七〇一八日の戦闘で紅軍は黄河沿いの拠点を確保し、国民党軍の紅軍殲滅の企図を挫折させることには成功したが『毛沢東年譜』上、四月一六日の項、五三六頁、それにもかかわらず国民党軍の紅軍包囲網は強化されつつあった。しかも、その包囲網には張学良・楊虎城軍も参加していたのである『毛沢東年譜』上、四月二二日、五三六―五三七頁。

毛沢東は、ここに及んでようやく陝甘蘇区への帰還を考慮に入れた命令を発する。四月二二日深夜二四時、毛沢東は林彪・聶榮臻・徐海東・程子華・周恩来に電報を発し、「万一、状況が、しばらく、我々に引きつづき山西で活動することを許さない方向に変化したときには（封鎖線を出る可能性がないときには）、われわれは、一時的に陝甘に帰るよう準備するべきである」、「若干の時間のうち、東に向かうことで我々の戦いが有利になるように状況が変化すれば、なお東面の主

要方向に戻れるよう準備せよ」と命じた『毛沢東年譜』上、五三七頁。

山西省の中央軍は「堡壘主義」の戦術で紅軍に向かって攻撃をつづけていた。「堡壘主義」と戦って敗北した江西中央蘇区での第五次囲剿戦の敗北を繰り返すことは避けなければならなかった。毛沢東と彭德懷は、四月二八日、ついに周恩来・林彪などを含む主要な紅軍幹部に、紅軍第一方面軍の西への渡河を命令する電報を発した。「（第一）方面軍にとつて、山西にはすでに戦いを進めるための有利な条件はなくなった。かえって陝西・甘粛に有利な条件が生まれている」。そこで陝甘地方で蘇区を拡大し、紅軍を鍛錬し、幹部を育成し、同時に売国賊の抗日後方を攪乱する計画を粉砕するのが当面の「任務」だというのである。「なお直接の対日戦争のすみやかな開始を勝ち取るのが基本的な政治的任務である。華北各省はなお戦略的進攻方向の主要方向である。蒋介石部隊を山西から移動・撤退（「調出」）させた後、積極的に山西省で幹部の創造を進め、山西兵士の運動を強化し、神府蘇区（陝甘蘇区のうち山西省にもっとも近い一部）を拡大するなどの条件のもとで、ふたたび山西に入って戦う機会はある。陝甘蘇区を中心とし、各方面に向けて戦いを進める方針を堅持し、東方各省（への進出）を長期間内の主要方向とすることが確定した方針である」『毛沢東年譜』上、五三八頁。毛沢東・彭德懷は以上のように「華北進出」方針を放

棄したわけではないことを強調しているが、山西省を根拠地として華北各省で運動戦を展開するという晋西会議の決議からの後退は明らかであった。張聞天にはさらに直截に「東面の状況は根本的に変化を起し、戦いをつづける可能性は失われた。安定のために黄河を西に渡（つて陝西に戻）ることを決定した」という電報を送り、政治局会議を開いて、新しい行動方向やその他のこれに関連する問題を討論しようと呼びかけている『毛沢東年譜』上、四月二十八日の項、五三八―五三九頁。紅軍は五月二日に渡河を開始し、五月五日、紅軍の撤退は完了して「東征」の軍事行動は終了した。

東征において、紅軍は、国民党軍の七個団（連隊）を撃滅し、四千人あまりを捕虜にし、銃四千挺あまり、砲二十門あまりを獲得した。また、孫楚ら、陝北蘇区に侵入していた山西軍を山西に追い返すことにも成功した。新兵八千人あまりを獲得し、三〇万元あまりを徴集した。山西の二〇の県で群衆作戦を展開し、中共の抗日主張を宣伝して中国共産党と紅軍の政治的影響を拡大した『毛沢東年譜』上、五月二日の項、五三九頁。

だがそのことを考えに入れても、東征が成功裡に終わったとは言えない。毛沢東らの紅軍の華北への「猛烈」な拡大という方針は挫折し、陝北根拠地に押し返される結果となった。それはどのような理由によるものであろうか。

毛沢東らの方針が挫折した理由としては、まず、中央軍が

いちはやく山西省に入り、山西軍と中央軍の協力による反撃態勢がすみやかにつくられたことにことが挙げられる。閻錫山は、北伐戦争から一〇年近くも一貫して中央軍の山西入りを拒否し、中原大戦（一九三〇年）の大敗で自身が外遊を余儀なくされたときにも、部下の山西軍幹部を巧みに操って蒋介石の影響を最小限にとどめた。その閻錫山が、中央軍の大々的な山西入りをみずから求めたのは、紅軍にとっては予想外のことであったと思われる。

また、張学良・楊虎城が、中共の工作を受け入れながらも、蒋介石の命令には従わざるを得ないとして陝北への進駐を進めたことも中共・紅軍の背後を脅かす事態であった。蒋介石は中央軍の胡宗南・周岩（以上二部隊は山西へ）・毛炳文（甘肅南部）・王均（陝西南部）をも動員しており、中共・紅軍が望むように張学良・楊虎城が蒋介石の系統から離脱することは困難になっていたのである『西村、一九九六年、一七〇―一七一頁』。

東征軍の行く手を阻まれ、また黄河の退路を断たれた状況で陣地戦に持ちこまれる可能性があり、かつ、背後の張学良・楊虎城が「統一戦線」工作に応じつつも一面では蒋介石の指示に従って紅軍の背後に進出してきたことが東征の失敗の軍事的要因であった。

紅軍自身の軍事的な要因以外にも、東征方針を見直さなければならぬ理由があった。華北で日本軍が侵略を強化し日

中が開戦するには至らなかったことである。毛沢東の方針は、華北での民族革命の進展により日本の侵略戦争がすみやかに開始されることを前提にしていた。ところが実際には戦争は始まらなかった。⁽¹⁴⁾この前提が失われたとき、毛沢東の華北への「猛烈な拡大・発展」方針も再検討しなければならぬということになったのではあるまいか。

この時期の東北軍を中心とする「統一戦線」工作は、東征を通じて華北に進出するという方針に沿って行われたものであった。それは、「抗日反蔣」を基本とし、東北軍や陝西・甘肅方面の諸西北系軍隊（楊虎城をはじめとして他に高桂滋など）に対しては「統一戦線」工作を進め、閻錫山・宋哲元は「売国賊」として敵とみなす。蔣介石勢力に対しては、「反蔣」を基本としながら、国民党内の「民族革命派」・「民族改良主義派」を蔣介石から引き離し、また蔣介石の部下の軍隊をも「抗日」を呼びかけることで蔣介石から離反させることを基本方針としている。だが、それは、東征の軍事行動を有利に運ぶためには効果を発揮することはなかった。

(13) 毛沢東・彭德懷が周恩来から得ていた情報はつぎのとおりである。

(1) 国防政府・抗日聯軍が「唯一の出路」と認める。十大政綱「瓦窖堡決議」については張学良が研究した後に意見を提出する。

(2) 紅軍の河北への集中を賛助する。第四方面軍（＝張国燾軍）が甘肅へ出るのであれば張学良部隊はそのための道を開ける。第二・第六軍団は中央軍の同意を得る必要があるが、張学良がその斡旋

を行ってもよい。（紅軍第二・第六軍団は任弼時・賀竜・関向応らの軍隊で、貴州省の各地に根拠地を創設しようと戦いつづけていたが果たせず、「紅軍総政治委員」を称する張国燾の命令で北上の途にあった。のちに張国燾の第四方面軍と合流し、改編を受けて第二方面軍となる。『中国共産党歴史』第二冊、四五六頁）

(3) ソ連への代表派遣は、張学良代表はヨーロッパから、中共代表は張学良の保護で新疆からソ連へ向かう。

(4) 「張学良は」内戦停止に完全に同意し、もし紅軍が日本軍と直接に接触するならば、全国の停戦運動はさらに有力なものになるだろうと語った。

(5) 張学良が抗日を公開の場で表明する以前には、蘇区進攻を命ずる蔣介石の命令を拒否することはできない。

(6) 通商問題については、普通の品物は私たち自身が店を設けてみずから購入する。軍用品は張学良が代わって購入する。弾丸も（東北軍から紅軍へ）供給できる。

(7) 相互に代表を送って常駐させる。

(8) 張学良は、紅軍が河北に出るのは不利であり、山西にも足場を築くのはむずかしいだろうと言い、紅軍は綏遠を経営すべきだと主張した。ただし、紅軍が河北に出ることを決定したならば、「河北省内に在る東北系の」万福麟に紅軍を攻撃しないように通知してもよい。

(14) この時期の一二・九運動と冀察政務委員会・二九軍との関係について陳世松、一九九二年、二六三～二六六頁。

六 おわりに——東征後の「統一戦線」政策

東征は「統一戦線」工作を含む中共のあらゆる活動の基本となっていた基本方針であった。その挫折は中共の「統一戦

線」政策に変化をもたらさずにはいなかった。

東征からの退却完了後の五月五日、中華蘇維埃人民共和国中央政府主席毛沢東と中国人民紅軍革命軍事委員会主席朱徳の名義で、「停戦議和一致抗日通電」（「回師宣言」ともよばれる）が発せられた『第二次国共合作的形成』九七頁。『中華民国重要史料初編 中共活動真相（一）』四八〇四九頁にも収録。

この文書は、まず、紅軍の東征について、「向かうところみな捷ち、全国響應す」とし、紅軍の陝甘への退却が敗北を意味するのではないことを強調している。「蒋介石氏」は「閻錫山氏」と協同して紅軍の抗日の道を阻もうとしただけでなく「張学良・楊虎城両氏」に「陝甘紅色区域」への進撃を命じた（第二次国共合作前に公開文書で蒋介石・閻錫山に「氏」がつけられたのはこれが最初とされる）。しかし、「蒋介石・閻錫山両氏」の軍隊にも、「内戦停止・一致抗日」を願う愛国軍人は少なくない。そこで、抗日戦争の迅速な遂行のために、「国防実力」を保存するために、「内戦停止・一致抗日」の主張を堅く履行するために、蒋介石氏とその部下の愛国軍人らの最後の自覚（「覚悟」）を促すために、紅軍は「山西での幾多の勝利にかかわらず」黄河西岸に撤退し、一

か月以内に、紅軍を攻撃している隊伍と停戦・議和（和平交渉）を行うことを願う。陝西・甘肅・山西で内戦を停止し、その後抗日救亡の具体的方法を話し合うことは「じつにま

た国家民族の福でもある」、だが、南京政府諸公が悟らずに内戦を継続するのであれば「諸公の統治は最後にはかならず瓦解し、全国人民の唾棄するところとなって傾き転覆するであろう」とこの文書は結ばれている。「停戦議和一致抗日通電」九七頁。

東征の経過を踏まえてこの文書を読めば、この文書で中共・紅軍が求めているものが陝西・甘肅・山西での停戦であることは明らかである。すなわち東征の失敗を認めたものである。それを、紅軍の敗北宣言としてではなく、「停戦議和一致抗日」という形式で実現することが中共・紅軍の目的であった。

たしかに、従来は漢奸売国賊の代表として名を挙げられていた蒋介石・閻錫山に「氏」づけで言及し、蒋介石・閻錫山を含む「南京政府諸公」にも抗日救亡の可能性があると認めた点は、従来の文書より「上層統一戦線」の立場に寄った提案であるということができる。蒋介石の「聯紅抗日」の可能性は晋西会議の時期から認めていたが、それを党外に公開する宣言や通電で認めたのはこの通電が最初である。そのことの宣伝効果は、とくに中共とは距離をおいた進歩人士の団体や抗日団体に対しては小さくなかったと考えられる。

この「停戦議和一致抗日通電」は、東征による河北省への進出政策に従属するものと位置づけられていた「統一戦線」工作がその政策の中心に位置づけられる契機となった。この

後、毛沢東は、これまで敵として位置づけていた閻錫山にも「統一戦線」を呼びかけ「給閻錫山の信」「毛沢東文集」第一巻、三八八～三八九頁、周恩来も譚小岑（国民党側で国共合作工作を進めていた）・張伯苓（華北知識人）への手紙を書いて工作を進めている「第二次国共合作的形成」九九一～一〇一頁。東征の失敗は、紅軍の河北省への進出から「統一戦線」の推進へとその政策の重点を切り替える契機となったのである。

しかし、これによって「抗日反蔣」の方針が撤回されたわけではない。紅軍は、この後、みずからは彭徳懷の指揮により「西征」で根拠地を拡大しつつ、反蔣各派との連合による反蔣「西北大連合」計画を進めようとした「楊奎松、一九九五年、第二章、西村、一九九六年、一七二～一七五頁」。この方針が「逼蔣抗日」政策に転じるには、「西征」の行き詰まり、（首脳どうしはともかくとして）現地での東北軍との関係打開の行き詰まり、紅軍第四方面軍との協調の失敗、七月のエドガー・スノー来訪前後の外部からの情報流入、コミンテルンの八月一五日指示「西村、一九九六年、一七五頁」などがなお必要であった。

【文 献】

張学良「西安事変懺悔録」（司馬桑敦「張学良評伝」に収録）

陳世松 主編『宋哲元伝』吉林文史出版社、一九九二年
『中国共産党歴史』中共中央党校（李踐 主編）人民出版社、一九九〇年

『第二次国共合作的形成』中共中央党史資料徵収委員會編「中国共産党歴史資料叢書」中共党史資料出版社、一九八九年

平野正「北京一二・九学生運動——救国運動から民族統一戦線へ」研究出版、一九八八年

井上久士「国民政府と抗日民族統一戦線の形成——第二次国共合作論への一視角」（中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院、一九八六年）

『毛沢東年譜』中共中央文献研究室人民出版社・中央文献出版社、一九九三年

『毛沢東文集』第一巻 中共中央文献研究室、人民出版社、一九九三年

南桂馨他「閻錫山在大連時期山西各派的鬭争」『文史資料選輯』三輯、一九八九年合訂版、七六～七七頁

西村成雄「張学良——日中の覇権と「満洲」」岩波書店、一九九六年

司馬桑敦「張学良評伝」香港、星輝圖書公司、一九八六年

楊奎松「西安事変新探——張学良与中共關係之研究」東大圖書公司（台北）、一九九五年

『中共中央文件選集』一一巻 中央档案馆、一九九一年、中共中央党校出版社

『中華民国重要史料初編——対日抗戰時期 第五編 中共活動真相（一）』中国国民党中央委員会党史委員會編・刊行、一九八一年